

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisunshin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幅ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

規制線を取つ払え!

この社会と闘う

大鷲 白……………2

アメリカカの現実

滝野 忠……………3

改悪教員免許法の廃止を訴える

西村 昭……………5

地元大学で予備講習を受けて

広瀬 直弘……………5

―教員免許更新の実態―

新しい酒にふさわしい、新しい革袋とは

花井 吉宅……………8

―ヨコにつながる組織づくりを―

GM (ゼネラル・モーターズ) 破たん

編集部……………9

総選挙まであと二ヶ月

伊勢 太郎……………11

―民主党はどこまで勝てるか―

◇資料と解説 日本経団連第十回総会「決議」◇
意地汚くなる大企業 国家の利用……………12

◇資料◇

政策を総動員して成長軌道に回帰する
二〇〇九年度日本経団連総会決議(二〇〇九年五月二八日)

読者からのおたより……………13

刊 旬 社 会 通 信

NO. 1050

二〇〇九年六月一五号

二〇〇九年六月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

規制線を取っ払え！

この社会と闘う

「すさんだ社会」の中で

あれだけ世間を騒がせた大分県の「教員採用汚職事件」は、今は何もなかったかのように、人々の記憶から消え、マスコミも過去の問題として扱っている。巨悪の根源であった「小矢教育長」に対して、大分地検は「犯罪の構成要件を満たすが個別具体的に見て証拠不十分」とし、嫌疑不十分で不起訴とした。当の小矢教育長は、責任をとって辞職すると思いきや「責任をとるということは教育長の職務を全うすること」と放言し、のうのうと居座り続けている。このような「県教委」と向き合い、たった一人で巨悪と闘っている教諭がいる。

「日の丸・君が代」の強制に対して「わたしの心はわたしが決める」と体を張って抵抗している女性教諭は「教壇と生活権」を奪われた。この教諭の行動は、「特殊な者の特別な思想に基づく行動」として、この国の教育界では異端視され続けている。

戦争を体験し、「軍国主義」の色にどっふりと漬かった自らを恥じ、命ある限り国と己の間違いを語り続けている老婆は、「あの時代にますます似てくる」と危機感を募らせている。一方で、語りかける人々の反応に対して「まるで穴に向かって叫んでいるようだ」と嘆いている。

「余命数カ月。来年の桜は見られませんが」と医者から宣告されても、救いを求める子どもたちの所に足を運び続け、自らの言葉で「命」を語り続けた女性がいた。彼女の「生き様」に対して多くの人々が賛同し絶賛した。その多くの人々は彼女亡き後には、新たな感動を求めて拡散した。それぞれ純粋に持っている「感動する心」と、それと相反する自らの実態に気付いた人は、どれほどいたのか・・・。

ここに挙げた人たちは、組織や社会の規制に縛られずに、自分の心に正直に行動した人たちである。そして彼らが社会に提起している問題は、すさんだ社会の根源である。

立前そして言葉の詐欺

前記した人たちと比べ、労働運動には「顔」がなくなった。個としての顔も、組織としての顔も、いずれも見て取れない。あるのは空虚な「団結論」を繰り返す薄っぺらな建前という「形式面」だけである。労働組合が何をめざしているのか労働者自身が自覚できない状況で、労働組合の存在意義が世間的に認知されるはずもない。

それは、悲壮感の欠如からきている。悲壮な実態は、職場や地域のいたるところに存在しているのに、その実態を見過ごし、耳を貸さず、取り上げない労働運動からは、個の顔も組織の顔も生まれない。そして社会的な存在価値すら喪失してしまう。

市民権を失った団体が、消化行事の集会を定期的に開催して冷めきった労働者を動員して語る、「働く者の生活と権利を守るために・・・」という言葉の詐欺行為には、

みんなが気付いており、すでにあきらめの境地に到達している。

しかし、組合の幹部はしたたかであり、冷めきった組合員が自主・自立しない程度の縛りをかけて言葉遊びを繰り返して、権力とはしっかりと結び合っている。これが日本の大企業および公務員労働組合の実態であり、ナショナルセンター「連合」の存在意義でもある。

このような組織の中枢から発せられる「民主主義」の言葉は「独裁」を意味する。それは働く者の「実態や要求に応えないため」に存在しているともいえる。まさに官僚や政府（自民党）が、国や国民生活のために存在していないことと同じである。彼らが「国家国民のために慎重に考慮し前向きに検討する」と語った時には、「何もするつもりはない」というのと同じだ。

結び合い怒りを持って

ときに、職場や社会の理不尽に対して体を張って異義を唱える人がいる。最初は大衆から共鳴され支持を受けたりすることがあるが、相手（内外の権力）の圧力が増すごとに冷遇されて孤立する。政党・労働組合・権利団体・平和運動のプロパー（幹部）たちは、この人たちの闘いを「英雄闘争」とやゆし、決して寄り添うことをしない。いつからこんな社会になってしまったのか？ という疑問よりも、いつまでこのような社会を許すのか？ という怒りの心が大切である。闘う者は結び合い一斉に怒れ！

（大鷲 白）

アメリカの現実

「二極」から「一極」へ ソ連邦・社会主義世界体制崩壊は一九九一年。この時から、世界は米・ソ中心の「二極」から米国を中心とする「一極」に移った。世界史の大激動である。ロシア、東欧諸国が資本主義化され、地球上に軍事・諜報を持ち世界中の情報を一身に集め、米国に逆らう国家、そして政党、大衆運動をすべて「テロ」と規定し、世界支配をもくろんだのがブッシュ共和党政権だった。

なぜか。「二極」の時代、反米闘争を「共産主義の陰謀」と、反米闘争を分断できた。諜報・治安機関を使い混乱を起こさせ、「ソ連、そしてソ連と結び付いた共産党の陰謀」というようにである。「一極支配」とその矛盾は、米国への真正面からの批判となる。この数年、カリブ海諸国、中米、南米諸国における「反米」政権の成立と存続・発展は、「共産主義の陰謀」が政治的効力を失った結果でもある。

「一極支配」に蟻の一穴を入れたのは、イラク・アフガン侵攻に抵抗し戦線を拡大した両国民の戦い、中東地域では米国・イスラエル同盟に抗し「アラブの大義」を実践するハマス、ヒズボラといった政治勢力であった。「一極支配」が動揺し、新たな世界情勢に入ったことを告げるのが、「オバマの時代」である。

「一極」支配の動揺 キューバを除き地球上から共産主義国家は姿を消した。アジア大陸には共産党を政権党とする国ぐにがある。これら国ぐには、ソ連共産党書記長ゴルバチョフが共産党を解党したことが、ソ連・東欧社会主義国家群崩壊の原因と共産

党を権力基盤の中心にすえる。そして共産党が資本主義の原始的蓄積過程を強引に牽引し、中国は今、資本主義の坩堝（るつぼ）にある。

ブッシュは米国を壊した。国内では米国民は自信を喪失した。国外では米国にひざまづく国が少なくなった。外交の破綻である。今、国連に約一九〇の国と地域が参加する。米国を運命共同体とするのはアジアでは日本と韓国、中東ではイスラエル、そしてイギリスと民族をともにするオーストラリア、ニュージーランド、カナダくらいだ。だから、オバマは信頼をつなぎとめるため、「下手」に出る他ない。いわゆる「話し合い」「協調」外交である。

言葉より実行 オバマ外交に「優しい」人、「米国再生」を願う人、いわゆる「常識人」から評価が高い。その最たるものがロシアを相手にした核軍縮構想だ。軍拡をいうより軍縮をいう方がいいにきまっている。問題はオバマ＝米国の真意である。

ロシアはどんな国か。石油と天然ガスで潤っただけの国だ。この国に一九八〇年代以来、米国を中心とするマスメディアは「天然資源枯渇」との大キャンペーンで、ゴルバチョフ登場の舞台をつくった。資源バブルがロシアの救世主となり現在のロシアがある。だが、「国力」は米国とは月とスズポン。対抗できるのは、ソ連時代からの核爆弾、それを「敵地」に運ぶミサイルだけである。陸軍は数が多いが現代戦の戦力にあたらない。空軍・海軍は米国の比ではない。オバマの米国が恐れるのは核戦力だけだ。お互いに減らし合えば米国なんの変化もない。それどころか、旧ソ連邦が持つであろうさまざまな核兵器の拡散が押さえこめるといわけだ。

「国力」 考えねばならぬのは「国力とは何か」である。国力とは(1)経済力、(2)政治力、(3)軍事力、(4)文化力からなる。米国は世界最大の軍事力をもつ。七つの海、五つの大陸に軍事基地・諜報網をもち、二国間・多国間の軍事条約を張りめぐらせる。

軍事力の基盤が経済力だ。今ある軍事力は「二極時代」（一九四〇年代後半）からつくられた。米国の工業生産は世界を圧倒していた。この時代、軍事技術が製造業に移転され、鉄鋼、自動車、電機、化学等にすべてそうである。

今はどうか。アメリカ文明の象徴だった自動車産業はこの一年で崩壊した。産業の基礎である鉄鋼生産は世界生産が一四億トンであるのに、一億トンにもみたぬ。米国が誇る原子力空母・潜水艦、そしてミサイル・ロケット・航空機の原料はすべて外国に依存する。アメリカはドル基軸をよいことに、ニセ札をばらまいて、モノを買い集めていた。これが現代アメリカ帝国の現実である。

人材もそうである。アメリカは自国で人をつくることなく、金で帝国主義国、発展途上国から有為な人材を集めつづけた。世界の「後進国」政治家は、大統領と会ってもらえることが己れの政治力とする風潮である。こうした国ぐにで出世したい人材はすべてアメリカに渡る。「自由に」研究できるは口実で、多くは人間関係を求めてである。

こうなると情報はアメリカに都合なことばかりが流れる。諜報能力は落ちる。文化力も落ちる。そして政治力も落ちる。これが今のアメリカである。（滝野 忠）

改悪教員免許法の廃止を訴える

改悪教育基本法関連の改悪法規は、福田政権のときにいずれも日本の教育をだめにするために作られたものであるが、中でも教員免許法の改悪はひどい。

一般市民の多くは、問題教員が多いのだから、それらを教育界から排除するには一番いい方法だと思おうようである。それがまったくの錯覚であることは、教員を少しでもやった人なら常識である。ましてや教育行政が民主主義とははるかに遠いところに行つてしまつてこの頃ではなおさらである。

多くの市民が考えているようにだめ教員が免許を更新されなくて、まじめな教員は免許を更新されるなんて言うことはありえないことなのである。おそらく誰もが認める権力におもねっているだめ教員は問題なく免許は更新されてしまう。そしてまじめに自分の良心を大切にして君が代を歌わなかったり、職員会議で、おかしなことを言う校長を批判したり反対意見を言つたりする教員は免許を更新されない。組合の役員をしていても危ない。

そんなことはないと言局は言うであろうが、現場ではそう考えているということが問題なのである。また実際にも十分ありうることである。今までも当局の気に入らない教員に対して、指導力不足とか主観的な基準で低い勤務評定をつけたケースはいくらでもある。

君が代の強制以来、暗たんたる職場になつてしまつた教育現場（定年前退職者の急増がこのことを如実に物語つている）はさらに崩壊が進むであろう。

そもそも大学できちんと教職単位を履修して取得した資格である教員免許を途中で剥奪するとは何事か。悪名高い裁判官の再任制度でも、再任拒否はしても（もちろんこれも問題だが）司法試験に受かつた資格は剥奪されない。弁護士などは出来る。それに対して教員免許の更新制度では、更新されなかつたら、資格そのものがなくなつてしまふのである。こんなことが許されていいわけがない。

さらにこの更新制度を支持する立場からも、実際に更新作業ができるかどうかについても疑問が出されている。大学が更新のための講習をできないということも考えられる。その場合、小泉以来得意の民間活力の活用と称して、儲け主義のテスト業者をしゃしゃり出させるのであろう。

このような制度は小手先の手直しなどしても良くはならない。日本の教育を根底から崩壊させるこんな制度は廃止するしかない。現野党の力で廃止をぜひ実現しなければならぬ。

（都高教退職者会会長 西村 昭）

地元大学で予備講習を受けて

― 教員免許更新の実態 ―

今年（〇八年）八月一八日から二日間、地元の教育大学で教員免許更新の予備講習を受けてきました。これは教員免許更新制が新しく作られ、三〇時間（五日間）の講習を受けることで、二〇〇九年四月一日以降に授与された教員免許状に、一〇年間の

有効期間が付されるというものです。今年度（〇八年）は二〇一〇年に三五歳、四五歳、五五歳になる教員が受講対象となりました。

二〇一〇年に五六歳になつてゐる人はこの講習を受けなくても免許はそのまま使えます。また、管理職や指導主事や主幹教諭や指導教諭、そして優秀教員表彰を受けたものは講習が免除となります。管理職や指導主事などがそんなに見識が高いのか疑問に思う人も少なくないと思います。

「これって落第もあるのかな」

さて、教員免許の更新の目的は「定期的に最新の知識技能を身につけることで教員が自信と誇りを持つて教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ること。不資格教員を排除することを目的にしたものではない」と明記されています。しかし、多くの受講生は自分がこれで何か不手際をしたら、免許が剥奪されるのではないかという不安を持っているように思います。それが証拠に、今回二日間で八回の試験がありました。みんな必死でした。「これって落第もあるのかな」とみんなつぶやいていました。

講習の枠組みは、全国どの大学も同じようです。しかし、もちろん大学や講師によつてその講習内容は違つてゐるようです。

今回受講したのは二日間で八科目です。一科目九〇分で、講義は六〇〜七〇分で試験が二〇分くらいでした。ほとんどが講義の内容に関して自分の今までの仕事を振り返り、論述せよというものでした。字数はA4で一枚から二枚というものでした。穴埋め形式のものも若干ありました。朝九時から夕方四時半までほとんど休みなしで受講し、論述するのですからくたくたに疲れました。

ある講師は「本当はきちんとこれを講義すると一五時間ほどかかるのですが、一時間ではほんの要約だけお話しすることになります」と言つていました。本当に超特急の講義です。これで「最新の知識技能を身につけることで教員が自信と誇りを持つて教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ること」を目的にするというのですから、いい加減なものです。ただ、もつときちんとやれなどと要求すると、事前に膨大な資料やレポートを作成して来いということになるかもしれません。さらに、ある講師は講義の中で「皆さんの職場に困つた職員はいませんか。これにきちんと対応してこなかったから、今回のような教員免許更新制度なんつてもできたのかもしれない」と、当局の本音を語つていました。

また「教育基本法が改定されたのを受けて、これからどのように仕事をしていくべきか」という興味深いものがありました。学力向上はもちろんのこと、地域や家庭教育の肩代わり、課外授業、生徒指導、道徳教育、ありとあらゆることを要求していました。こんなにも多くの要求を実現することはできないとため息が出るほどでした。

特別支援教育については「障害を持つ子ども持たない子ども、一人一人がそれぞれの違いを認め合い、支えあい協力し合つていく関係を作つていくこと」「障害を持つ子が大切にされる教育は、その他の子どもにとつてもよい教育になりうる」ということが話されました。それはもちろん正しいことだと思いますが、学力向上や特色ある学校や学区自由制の下、激しい競争を強いることと矛盾しないのでしょうか。

そして、極めつけは「生きる力」という概念は変わっていません。生きる力とはすなわち、自己責任、自力解決という意味です」という講義でした。すなわち、福祉などに頼らず激烈な競争社会を生き抜くという意味でしょう。グローバルイズムや全世界的な競争に生き残っていく国家戦略が必要という文脈で話されていたのですから間違いないと思います。子どもたちをますます追い詰めていくに違いありません。

たたかいきれない組合

また、ある講師は「要録に評価などいらぬ。通信票も四観点を網羅することは科学的でない。評価を数値化する根拠は見出せない。その意味で教職員評価制度も大きな問題がある」と言っていました。なるほどとうなずきましたが、その講師は「実は私は市の教職員評価制度に関与しているが、他県に比べれば市の評価制度はかなりよくなっていると思う。市の教職員評価システムでは、その評価は絶対評価であり、減点ではなく加点方式であり、教員一人一人の教育実践の創造性を大切にしている。その証拠に教職員の労働組合ももう反対はしていない」など言うものですから、あまりの認識の浅さにびっくり。評価シートを校長に何度も書き直させられたり、不適格教員になりはしないかと不安になったりする教職員がいることが分らないのでしょうか。まあ、組合がほとんど何もこの制度に対して闘わないでいることは事実ですが。

教員評価制度に関しては、当初、県教組と市教組とも、「これは大変である。管理職や父母を巻き込んで反対していこう。この制度の何が問題かを突きつけていこう。また、組合員・非組合員を問わずみんなで取り組める反対運動をしていこう。たとえば学年や同じ校務分掌の者同士で同じ目標を立て、同じ自己評価をするというやり方もある。ただし、評価シートの不提出などの運動は職場の団結を乱すから運動として提起しない」と言いながら、いま、これらの運動方針の実践は職場でどうなっているのでしょうか。

「ここが問題だと議論」することはもちろん、「同じ目標・同じ個人評価をする」ことなどほとんど行われていません。もう、評価シートを書くのは当たり前、出すのは当たり前、仲間で話し合っただけで目標や評価を共通にすることなどなく個人個人が管理職と一対一で対応させられていると言う実態が常態化しています。日常のあまりの忙しさに、ふだんは評価シートに何を書いたかは忘れることがあるかもしれませんが、管理職から見られているという思い、失敗すれば評価が下がるという不安は付きまわって離れることはありません。私個人は、評価シートの提出をせよにここだけはこだわって闘ってみようと思っただけですが、展望を持つことはなかなかできません。

教員評価制度に関してはまだ後日談があります。

先日、県教育委員会は賃金昇給の査定制度を立ち上げようとしてきました。教職員評価制度に反対する市民グループが県教委と話し合いを持ったときに、県教委は「賃金昇給の査定には、教員評価制度による評価も『参考にする』と言ったのです。

「教員評価制度は教員の資質向上に役立てるためにするのではなかったのか。教員評価を参考にすると言ったって、校長は教員の個人評価をほとんどこの制度によって行っているのに、『参考にする』と言っても実質、教員評価システム⇨賃金昇給の査定

となるのではないのか」と質問したところ、県教委は「いいえ、教員評価制度による個人評価はあくまでも参考にするだけです。校長はその他にもいろいろなることを考慮に入れて昇給の査定をするのです」と言うのです。

さらに「今の教員評価制度以外にいろいろなることを考慮に入れると言いますが、何を考慮に入れるのですか」と質問しても、明確な答えが返ってきません。最初に教員評価制度を導入するときに「これをもって給与の査定をすることはない」と言った手前、辻褃合わせをしたに過ぎないと思います。

さて、来年からは当局は試行をうけて、どんな免許更新の研修を考えてくるか、私たちもじつと監視していかなければならないと思いました。

教育基本法の改悪、教員評価制度、成果主義による給与の査定、学習指導要領の改訂、主幹制度や指導教諭制度、そして教員免許更新制度・・・。

事態はここまで来たかと思わずにはいられませんが、少しでも抵抗していきたいと思えます。
(教育と労働運動〇八・一一 No.9、宮城 広瀬 直弘)

新しい酒にふさわしい、新しい革袋とは

—ヨコにつながる組織づくりを—

「年越し派遣村」最後の日の一月五日に、国会前までのデモがなされた。その先導車がたまたま全労連の車だったことをとらえて、「あれは共産党の主導だ」といった連中がいた。この刮目すべき、かつて無かった労働運動・社会運動を仕掛けて成功させた中軸の主体は、『もやい』(湯浅誠・村長の活動拠点のNPO)はじめ多くのユニオン運動であって、彼らは非正規雇用者への派遣切りを予測し、一ヶ月以上前から「横の連携」を活かし準備してきたのだった。この労働者群をサポートしたのが数千人もの組織労働者(単組、単産、三つのナショナルセンター)であり一般市民だった。それを、政党による仕掛け、「指導」に矮小化してしまう思考の貧困がわれわれ運動側にあることを露呈したのが、「あれは……」の短絡発言だったのだ。

この、政党・ナショナルセンター・単産単組の労働者の悩ましいトライアングルのな関係性について、感性的・経験的に鋭く示唆したのが、松枝佳宏氏の『独り言』(四月七日付『週刊新社会』での書記長としての述懐)や、小森龍邦氏の、『教育と労働運動』誌No.4及びNo.6の「巻頭言・アピール」であった。

すなわち、政党とは旧社会党及びそこから分裂した二つの政党、共産党、民主党。ナショナルセンターとは旧総評、連合、全労連、全労協。それに、国労のような単産—この三者の好ましい(好ましくない)関係性は、上意下達的なタテ関係か、それともヨコ関係か。タテの場合、主と従は政党か単産、あるいはセンターのいずれか。これは、階級的労働運動における組織論は今後どうあったものかという、すぐれて実践的なテーマなのだ。

資本家階級に見事にヤラれてしまい、今日見るような、ていたらくにならないようにするためには、どんな組織づくり、学力づくりが不可欠なのか。

そのことへの深い示唆を与えたのも、あの「派遣村」だった。タテ関係では頭の部

分がガタがきたりヤラれてしまえば、全体が潰れていく。(この頭が単産・センターにしろ、政党にしろ)

ところが、ヨコ関係で「連帯してつながるといふインターネット的な増殖していくリズム・根っ子」では簡単には潰されない。

今後の労働運動は、「連合」に集まる二割程度しかいない「エリート労働者」中心の機動戦よりも、非正規及び未組織を結集させていく草の根ユニオンのリズムを津々浦々にそう生らせていく。そのことによって、政党・センター・単産単組のトライアングルの強靱さも形成されるという逆説を生むに違いない。

今や、まったく新しいタイプの、労働者階級の組織論・学力論・運動論が求められていると思うのだ。

(花井 吉宅・茨城ユニオン)

G M 破 た ん

トヨタは拡大戦略 大恐慌がアメリカ文明の象徴だった自動車産業を直撃、ビッグ3のGM(ゼネラルモーターズ)、クライスラーは倒産し、それぞれ政府管理下、イタリアの自動車メーカー・フィアットに買収されることになった。トヨタは「フォードは追い抜いた。次はGMだ」と世界最大の自動車市場であるアメリカに、まずは品質、燃費、サービスを武器に輸出でアメリカ市場に切り込んだ。

米国自動車市場は一九八〇年の一千二百二十三万台から、二〇〇〇年には一千七百八十一万台へとふくらんだ。トヨタが現地生産に乗り出したのは一九八〇年代後半である。国内市場は頭打ち、減少傾向にある。ならばアメリカ市場を制覇し、凋落傾向を強めていたビッグ3を一挙に抜き去り、自動車業界に一挙に覇権を確立しようという戦略だ。

トヨタは米国市場で販売(現地生産台数+日本からの輸出台数)を一九九五年から二〇〇六年の十二年間に百五万台から二百五十四万台へと二倍半ちかく拡大させた。トヨタの生産能力はアメリカ、ヨーロッパ、ロシア等への新工場設置で、この時期に五百万台から一千万台にも急膨張した。新車はビッグ3の退潮をよそめにつくればつくるほど売れていく。

架空需要 過剰生産 日本、ヨーロッパの市場はしぼむ。なぜアメリカ市場がこれほどまでにふくらみ、車が売れつづけたのか。大原社研「月報」(二〇〇八年六月)は、「自動車産業の生産方式の直面する課題」を特集し、そこに佐竹弘章氏(福井県立大学名誉教授)が「トヨタ生産方式の変容?」と題し、トヨタがなぜ三〇%(生産能力一千万台、〇九年生産見込み六百六十八万台)をこえるまでの過剰設備を抱え込むになったのかの「謎」を解き明かす。

ローン債権の証券化で架空需要がつけられたことが原因だったと、こう結論する。

「経済危機の最終の課題は架空需要に対する過剰生産能力をどのように調整するかにある。今回の経済危機を過剰生産恐慌が債権の商品化によって攪乱された形態と理解する。過剰生産恐慌の回復の視点から対応策を講じなければならぬと考える。」

米国にとって、自動車市場の二〇〇六年の一千七百万台余りの需要のうち約四百万中に架空需要が含まれている。この架空需要量は危機回復の着地点がどうなるかにより異なるが、その差額に相当する過剰生産能力をどのように調整するかが焦点になる。個別企業・トヨタでも〇六年前後の二百五十万台余り（現地生産百三十万台＋輸出百二十万台）のうち架空需要分の生産能力をどのように調整するかが課題になる」（同『月報』、十二頁十三頁）。

市場の縮小は下げ止まる気配をまだ見せていない。米国での四月新車販売は三三・七%ちぢみ、総販売台数は約九十二万台。この状況がつけば〇九年の総販売台数は一千万台を割り込む。国内市場の傾向も同じ、四月の乗用車八社の生産・輸出・販売実績は四七・一%の四十八万五千四百五台とある。自動車産業は三万〜四万点の部品をつくり、それを組立工場に運び販売し、機能を維持するたいへん裾野の広い産業だ。生産の落ち込みは鉄、電機産業に影響するだけでなく鉄鉱石、石炭等の原料、それらを運ぶ陸・海・空の運輸業にもおよび。

恐慌克服は過剰生産能力の処理以外にない。その方法はいまある生産諸力をムリヤリ壊すこと。もう一つは古い市場のさらに徹底的な搾取と新市場獲得である。自動車会社の生き残りをかけた競争はさらに激化する。

オバマ大統領は①GMなど自動車産業が崩壊すれば、経済全体に壊滅的な打撃を与えた、②古いGMは終わり、新たなGMが始まる。安全性が高く燃費効率の高い車を生産し、再び米繁栄の象徴となる、と楽観論をふりむいて中東へと旅立った。

世界大競争 GMは生き残れるか、アメリカ文明はよみがえられるか。これからおきるのは十指に満たない大自動車会社の生き残りをかけた大競争だ。構図はこうなる。

GM倒産でトヨタが〇八年生産八百九十七万台で首位を「独走」する、GMは欧州部門売却で六百万台超となる。これに肉薄するのがフォルクスワーゲン六百二十七万台、日産・ルノー連合六百九万台、フォード・モーター五百四十万台、フィアット・クライスラー連合四百二十五万台、現代自動車四百二十万台、ホンダ三百七十八万台、プジョー・シトロエングループ三百二十六万台、スズキ二百三十六万台、ダイムラー二百七万台だ。

GMはどのような生産諸力を壊すのか。まず①優良資産を継承する「新GM」、②不採算事業を継承する「旧GM」に分割される。ついにかつてヨーロッパで買収したオペル（ドイツ）、サブ（スウェーデン）などのブランドが売却・清算される。そしてアメリカ政府とカナダ政府が合わせて七二%の株式を保有する「国有」企業となった。

GM「国有化」が報じられた時、ニューヨークダウは急騰した。GM倒産で庶民は「この時いたる！」と悲嘆にくれた。この矛盾こそ、まさに資本と労働者の基本矛盾である。同時にすさまじい「合理化」、大競争が始まる。工場は閉鎖・休止、ディーラー・部品メーカーは選択される。これら職場から失業者があふれ出す。清算・売却されるブランドにも未来はない。オペルはともかくサブ、ハマーの売却先は自動車生産・販売の経験をもっていない。

総選挙まであと二ヶ月

―民主党はどこまで勝てるか―

総選挙がせまった。投票票は遅くとも九月六日、酷暑の選挙戦となる。総評・社会党をつぶした二世紀臨調は「二大政党制」をつくった。自民と民主は義兄弟、ともに保守政党である。この二つの保守政党が競い合う。他政党はどう生き残りをはかるかが焦点だ。自民と民主の支持基盤の現状はどうか。

自民最大の支持基盤は総資本の利益を代表する日本経団連だ。資料に掲載した経団連第十回総会決議にあるように、経団連は政府・自民党に支援を求め、その見返りが自民党への二九億円の政治献金だ。第二に業界団体、とりわけ土建、医師会、中小企業等だ。だが、不況、社会保障政策の混乱は自民党から距離をおく傾向を強めている。その象徴が特定郵便局長会、彼らは国民新党を間におき民主支援に舵を切った。第三は地方議会と地方議員、平成の大合併は議員定数減少となり、総選挙最前線部隊である地方議員は激減、地方崩壊が拍車をかける。第四に自民党中央がドタバタをくり返していることだ。地方を中心に農漁民・小零細企業主・年金生活者・主婦層に広く厚い支持層を誇った自民の姿はいまはない。公明にすぎる他ないのが自民。

これにたいし民主はどうか。自民のような強い基盤はない。経団連も支援に動いていない。民主への献金は八千万たらずだ。最大の支持基盤は労働組合・連合だ。連合組合員は六百七十五万人。連合は総選挙で二百八十四人を推せんする。内訳は民主二百六十三、社民十二、国民新党五、無所属三、日本新党一（五月末）。民主は連合ぬきに選挙はたたかえない。先きの代表選で岡田でなく鳩山を選んだ理由である。第二に地方議員の数をふやしていることだ。地域でも顔が見えるようになった。これはプラスに作用する。第三に浮動票だよりの民主にとっての朗報は共産党が比例区に集中し小選挙区での立候補者を半減したことだ。共産党支持者は自民に入れない、社民候補は少ない、民主にとの主観論だ。ふえる要素にはなるが勝てる要素になるかどうかは別問題だ。

自民党支持基盤は腐ってきた。しかし、民主よりはまだ支持基盤は厚い。二つの保守政党に政策の違いはないから、スキャンダル探しに必死となる。しかも、二つの政党は義兄弟の間柄だから、相手の手の内を知りあっている。それだけにいつ次のスキャンダルが勃発させられるのか。

前号に書いたように民主が単独で過半数二百四十一を取るのには容易じゃない。現議席は百十三であるから倍増の二百二十六をさらに十五も超えることが求められる。巻頭言にもあるように、今、国民の雰囲気は、嵐のような状況にはない。

民主党がどれだけ議席をふやせるかは、七月十二日、投票票される都議選結果が大きな傾向を示すことになる。ちなみに、都議総数は百二十七議席。現状は自民四八、民主三三、公明二二、共産二三、ネット（市民組織）四であり、立候補者は自民五七、民主五一、公明二三、共産四三、ネット一〇、社民一（五月末）。

過半数は六四だから、自民、民主ともに全員当選しても過半数には届かない。ここでも公明がカギをにぎることになる。

（伊勢 太郎）

◇資料と解説 日本経団連第十回総会「決議」◇
意地汚くなる大企業 国家の利用

企業はでかくなればなるほど、「資本の論理」が貫徹し、ケチくさく下品となる。その典型が経団連会長企業・キャノンである。マルクス初期の労作『経済学・哲学草稿』は勉強途中であっただけに、ドキツとする言葉が散見される。とりわけ、労働者の賃金は「物件費として扱われる」との叙述である。マルクスは資本主義創世記に、資本と労働者の関係を見抜いていた。資本主義に賛成しながら、心優しく、人道主義者を吹聴する学者・評論家は、「派遣労働者の賃金が物件費に計上されている」と怒ってみせる。そして、「インディ系」といわれる活動家たちはこうした人物たちを勉強会の講師に迎え勉強にいそしむ。悪いことではない。しかし、そこに欠けていることがあるのではないか。資本主義の本質、現資本主義文化を根本から問う姿勢である。日本経団連は五月二八日、第十回総会を開いた。現下は恐慌一色。悲観論が広まることは景気回復にプラスとはならないと、数多くの統計数字から、経団連に都合のよいものを選び宣伝する。自民党政府・官僚機構はさらにその上をいく。「総選挙はあと二ヶ月以内にある！こんな時、悲観論を強調すれば選挙にならん」と、じつにかんたんな理由である。

経団連について、これまで三十年以上にわたり取材しつづけた。トヨタ会長が経団連トップの座についてから、財界から広く社会を考える姿勢が消えた。企業の儲け拡大に政治と経済の力をどう結合させるかだけに収れんされた。これ、国家独占資本主義のあらわれそのものだ。

マスメディアは経団連総会をほとんど報じなかった。現経団連会長にメディアすらなにも一つ期待していないあらわれた。ズブズブの資本の論理とはなにか。というわけで総会決議を資料とともに紹介する。(編集部)

◇資料◇
政策を総動員して成長軌道に回帰する

二〇〇九年度日本経団連総会決議(二〇〇九年五月二八日)

今、世界は未曾有の危機に直面している。国際的な金融システム不安はいまだ収束する様相を見せず、世界中のあらゆる地域で実体経済に深刻な影響を及ぼしている。各国ともに過去に類例をみない大規模な経済対策を矢継ぎ早に打ち出し、国際的な連携を通じた金融の機能強化・安定化策も採られているが、いまだに立ち直りへ明確な道筋はみえない。

日本もまた、世界不況という荒波の直撃を受けている。雇用への不安に加えて、急速な少子化・高齢化、深刻な財政赤字、そして社会保障制度に対する不信とが相俟って、国民は将来への展望を失いかけている。

かかる難局に怯むことなく、こういう時こそ前例に囚われず、将来を見据えた大胆な経済政策を速やかに実行するとともに、不転の決意で経済社会の構造改革を推進

しなければならない。待ち受ける道は険しいが、日本の潜在力を引き出し、希望の国を造り上げるべきである。

経済界は持続可能で活力ある経済社会を目指し、総力を結集して以下の諸課題に取り組む。この国の再生に向け、各界各層の協力を得つつ、われわれは改革の先頭に立つ覚悟である。

1、当面の困難を克服する

(1) 日本版ニューディールを推進して成長力強化に資する国家的プロジェクトを迅速に実施し、需要を喚起する

(2) 経済の底割れを回避するための危機管理として経済社会のセーフティネットを充実強化する

(3) 政労使の一致協力した取り組みにより雇用の安定と創出を図る

(4) 国際金融市場の機能強化・安定化と東京市場の活性化を図る

(5) 規制改革・民間開放を徹底する

(6) 政策を軸にした政党支援を通じて、政治改革の実現を働きかける

2、成長の糧となる堅固な基盤を整備する

(1) 実効ある少子化対策に取り組むとともに、世界に先駆けて少子化・高齢化・人口減少社会にも対応した成長モデルの確立を目指す

(2) 持続可能な社会保障制度を確立し、消費税を含む税制抜本改革と財政健全化を一体的に進める
(3) 法人税制や経済法制の見直し、国際標準化政策などを戦略的に推進するとともに、規制緩和等を通じて対日直接投資の促進を図る

(4) 人材育成や教育の充実、有能な外国人材の活用、産学官連携を通じてイノベーションを加速化し、産業競争力強化を図るとともに、新規事業や起業を促進する

(5) 総合的な交通インフラなどの社会資本を効率的かつ戦略的に整備するとともに、積極的な観光振興を通じて地域経済の活性化につなげる

(6) 知的財産政策を推進して、国際競争力を強化する

(7) 戦略的な資源外交でエネルギーの安全保障を図る

(8) 農業の活性化・競争力強化等に取り組み、食料の安定供給確保を図る

(9) ICT、宇宙・海洋、医療などの先端的分野の科学技術開発と利活用を推進する

(10) ODA等を通じた機動的な国際協力の推進や経済連携協定の拡大・深化を図るとともに、WTOドーハラウンド交渉の早期妥結によって断固として保護主義を回避する

3、希望の国を目指して前進する

(1) 自立した地域経済の確立を図って東京一極集中を是正するとともに、道州制の推進を図る

(2) 電子行政・電子社会を実現し、共通コードの導入等の効率的な行財政システムを構築する

(3) 低炭素社会の実現に向けて、革新的な環境・エネルギー技術の開発・普及を促進するとともに、公平で実効ある地球温暖化防止の枠組みを構築する

(4) 東アジア経済統合の推進と域内の有効需要創造に資する戦略的な国際協力を展開する

(5) 全員参加型・多文化共生型社会の構築、快適な住環境づくり、働き方の多様性や仕事と生活の調和を推進する

(6) 企業倫理の確立、社会的責任の遂行に全力を傾注する

◇ 読者からのおたより ◇

元気？ 滝野さん、元気ですか。遅くなりました。残りにはカンパ。今後ともよろしく。(青森・C) 編集部より ごぶさたです。Cさんお元気そう。こちらこそよろしく。カンパありがとう(ご)ごいまず。活用させていただきます。

「貧困連鎖」 最新のデータで格差と貧困による歪みを解説する『貧困連鎖』(橋本健二著)を読んだ。三月二十九日にはY氏を囲んで鉄建公団訴訟三・二五判決報告交流集会を開いた。あつという間に時は経過してしまう。仲間と全力をあげなければ。

(鉤路・K)

編集部より 格差と貧困、資本の蓄積法則を新たためて学ぶことが重要。そうでなければ恐慌をものともせず新しいコミュニティーをつくる運動はつくれません。

六時間のリレートーク 三月二六日、明石駅前で、JR採用差別不当解雇撤回のすわり込み闘争を実施、六時間、リレートークも。ビラ配布も反応がよかったですよ。女子高校生が署名してくれました。

(明石・N)

編集部より 国鉄闘争五月一八日からまた上京行動が始まっています。大阪・兵庫インフルエンザで大騒ぎのよう。政府が国民総動員体制の演習をしているように感じられてなりません。

コルセット 残業の多い保育所から異動希望を出して、肢体不自由児施設に配転になりました。年配ナースが大きな子を抱いてベッドへ移動させているのにびっくり。私はコルセットを買いました。

(富山・S)

編集部より 私のつれあいは車椅子、目の不自由な人、そして私たちのためにとバリアフリーの活動に大童。思いもかけぬこと連続です。ご自愛を。

将来が心配 私が働いている貯金事務センターは、一昨年、郵政民営化によってゆうちょ銀行の一員となりました。正規社員四五〇名、非正規八〇〇名、委託業者二五〇名と、圧倒的に非正規が多い職場です。社員が退職してもその後補充に社員を配置せず、再任用か非正規社員を採用するので、将来的に職場の縮小が進められるのではないかと不安です。

(兵庫・K)

編集部より 技術革新が熟練労働を単純化してしまいました。本来なら労働時間を短くし自由な時間をふやし人間性向上に努められますのに。

市立「岐商」 二年におよぶ「市岐商問題」は、三月二七日の岐阜市議会最終日に採決の結果、二対二と一票差で市岐商存続が議決され、同日午後、立命館の川口総長が、岐阜市役所で記者会見を行い、正式に移管の撤回を表明しました。市長派のなりふりかまわぬ切り崩しに、市議会公明党から五人が寝返ったため、小差となりました。ひとまず、市岐商問題は落ち着きましたが、あとは来年二月任期満了の市長選挙での対立候補擁立が焦点となります。

(岐阜・K)

編集部より ごていねいな報告ときれいに整理された諸資料に感謝です。
庶民にわかる言葉で ある地域紙に連載中のものの内、そのほんの一部を送らせてもらいました。我われ「左翼」は庶民にも分かるコトバで伝える努力をすべきだ。ワンパターンのくり返しを克服すべし。

(茨城・H)

編集部より おっしゃるとおり。思想闘争をどう展開するかですよね。最近、カストロさんの演説から勉強しています。生活と一体となった宣伝、そして意識を引きあげる。マルクス流にいえば「労働者階級の階級への形成」です。しかし、これがむずかしい。

ハイライトそして頑張れ都築 四月の活動のハイライトは何と言ってもダストマンサーブの早朝五時五〇分からのストライキ集会でした。分会組合員たちの頑張り、早朝にもかかわらず駆けつけてくれた仲間たちに感謝です。労働組合は時にはストライキで闘わねばならない場合があります。闘うときに闘わないと労働組合の存在意義は失われてしまいます。闘いは直接的な成果だけではなく、組合員の自信、団結、連帯強化に結びつくことです。団結、連帯の強化は必ず次の闘いに結びつくこととなります。経済危機は深刻化し、まだ明るい展望は見えませんが、こんな当たり前のことを理解するにも大きな試練が必要だということでしょう。六月七日は市議会選挙の投票日です。頑張れ都築

(武庫川ユニオン・JUN)

編集部より 兵庫のユニオン、ものすごい活動ぶりですね。あなた方の身体が壊れてしまわないかと心配です。

カストロとゲバラ 仲間に報告する時に、ゲバラとカストロは「コインの裏表だ」と言っています。キューバへ行って来て強くそう思うようになりました。「一身同体」という表現の方がより正しいと思います。「思想の種をまけ」「良心の種をまけ」同感です。|お手紙|いろいろな人と話す時に借用させていただきます。訪キューバ前に読んだ『土井十月・集英社・ゲバラ最期の時』「六四年十二月九日以降『アジア・アフリカ人民連帯機構』のゲバラの演説の後、六五年十二月十四日、帰国」|当時、新聞でソ連批判|その後ゲバラは二週間、四〇時間ほどカストロと話しあい|別れの手紙を書き|公の場から姿を消したと報じられたことの意味をずーっと小生なりに今まで考えていたことでした。ようやく理解できるようになってきました。

(新潟・A)

編集部より ある雑誌に「キューバが生き残ったわけ」との短文を書きました。主旨は、キューバは新しい政治文化||社会主義文化をつくりだしていた。これが根本というもの。|感想を。